

鳥取県の経済動向

(平成18年10～12月期)

鳥取県企画部統計課 (平成19年3月2日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

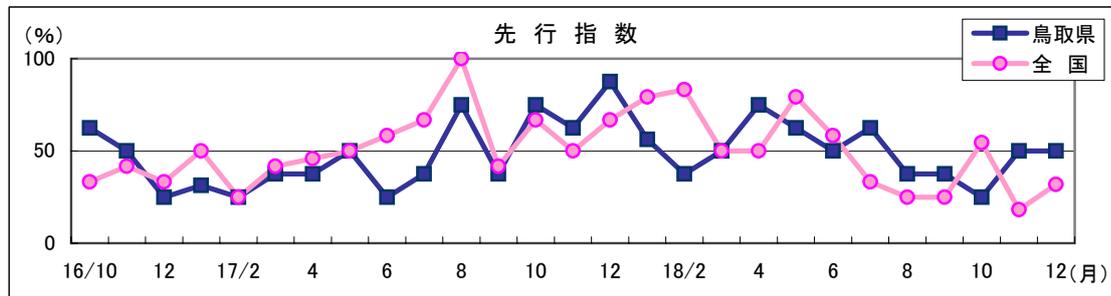
鳥取県の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、おおむね横ばいで推移している。

- ・景気動向指数(一致指数)は、やや上向いているが、景気の先行きが懸念される要素もある。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成19年1～3月期はマイナスとなっている。
- ・個人消費は、弱い動きが続いているものの、一部に回復の動きが見られる。
- ・住宅着工は、貸家の減少が続き、総じて弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、製造業用で増加傾向にある。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、前年を上回っている。
- ・企業倒産は、件数は増加したものの、負債総額は減少した。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいから低下する傾向にある。

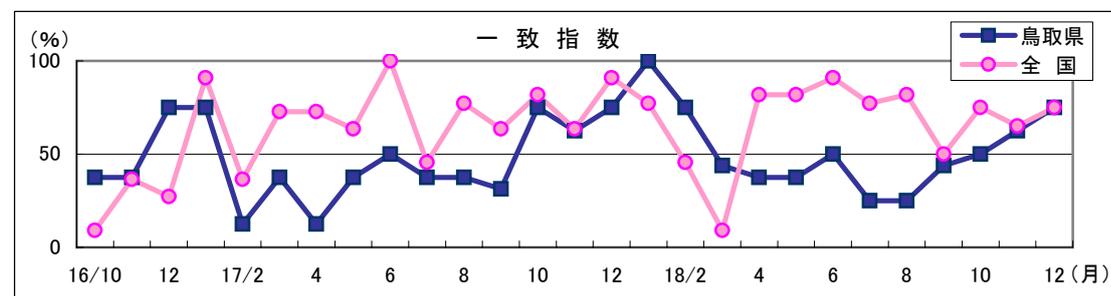
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成18年10～12月期)

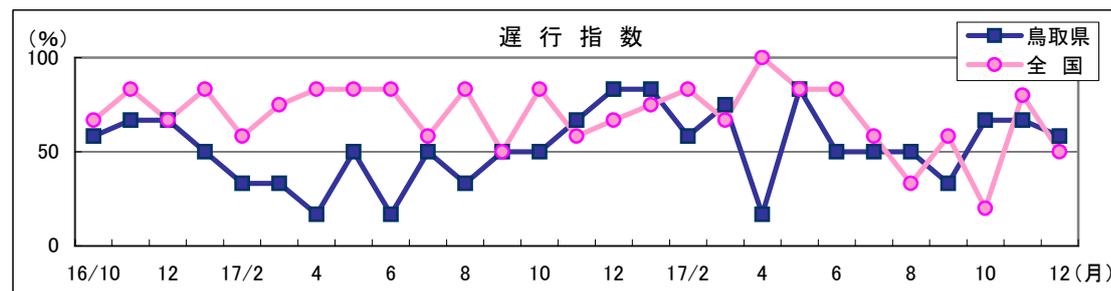
一致指数は、18年3月以降50%を上回ることなく推移したが、平成18年10～12月期には2か月続いて50%を上回った。しかしながら、8月以降の先行指数が50%を上回ることなく推移するなどの懸念材料があり、今後の動向に注意する必要がある。



先行系列	
所定外労働時間	製造業
新規求人数	一般
生産財生産指数	
日経商品指数	
新設住宅着工戸数	
民間金融貸出残高	
信用保証申込額	
不渡手形発生率	



一致系列	
有効求人倍率	一般
就職率	
製造工業生産指数	
大口電力需要量	
実質百貨店販売額	
建築着工床面積	鉱工業用
人件費率	製造業
輸入通関実績	

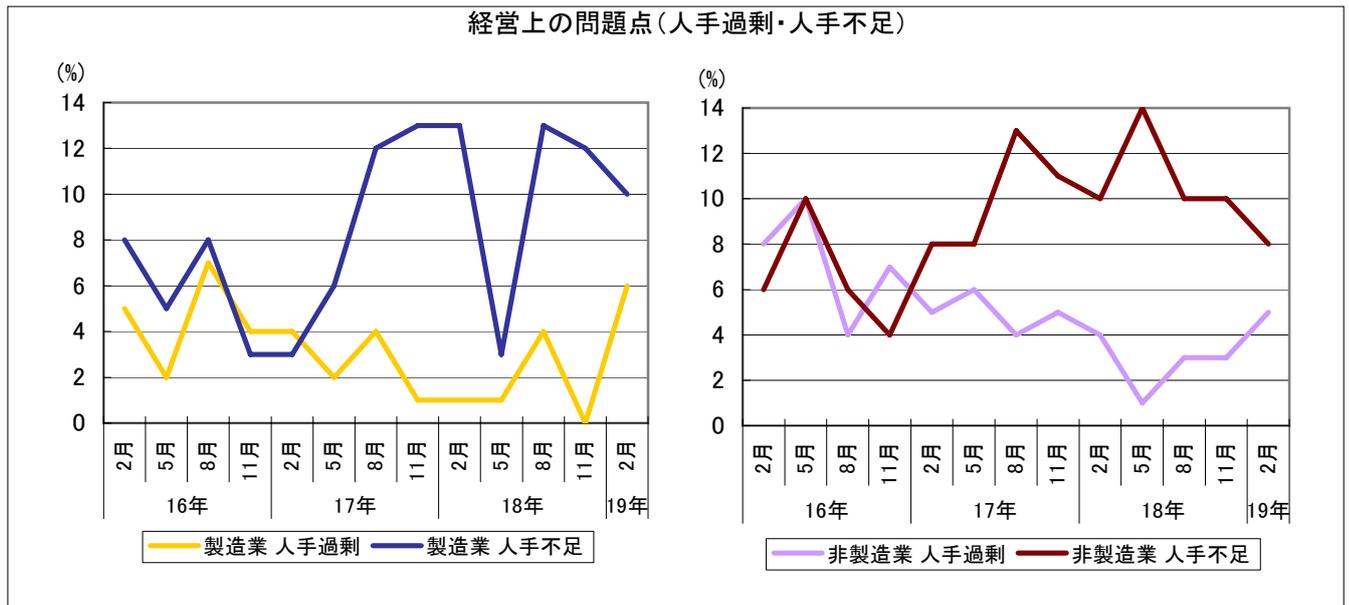


遅行系列	
常用雇用指数	製造業
雇用保険受給者実人員	
消費者物価指数	
営業倉庫保管残高	
民間金融預貸率	
実質法人事業税調定額	

(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

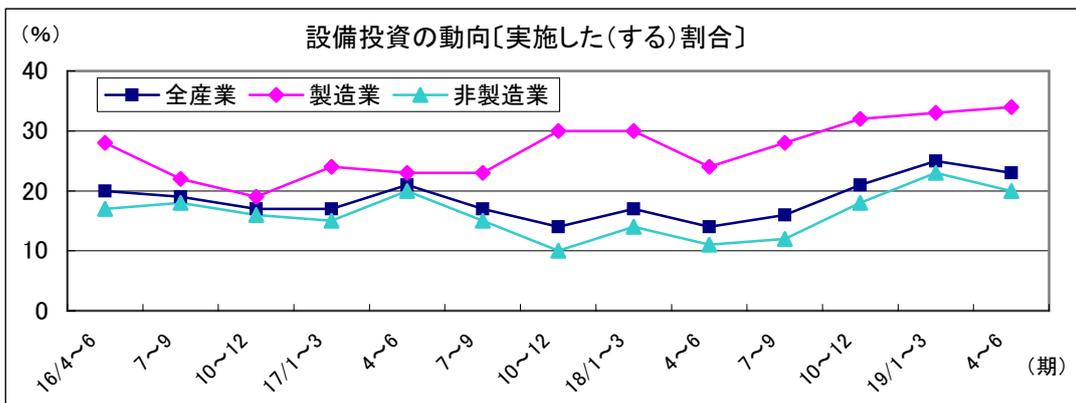
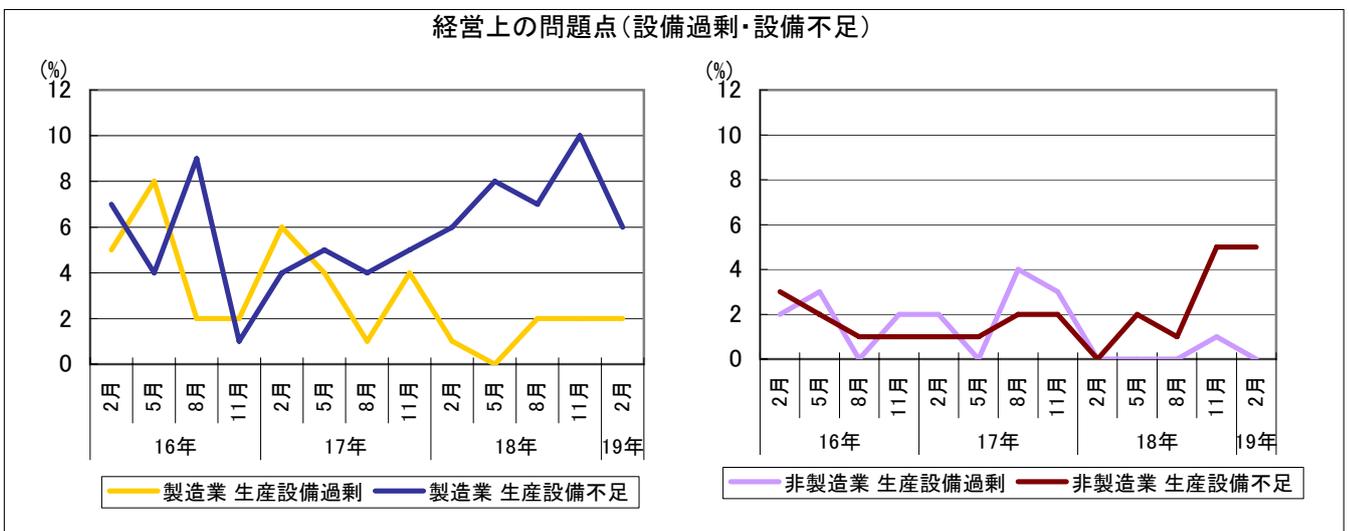


経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は18年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

設備投資の動向

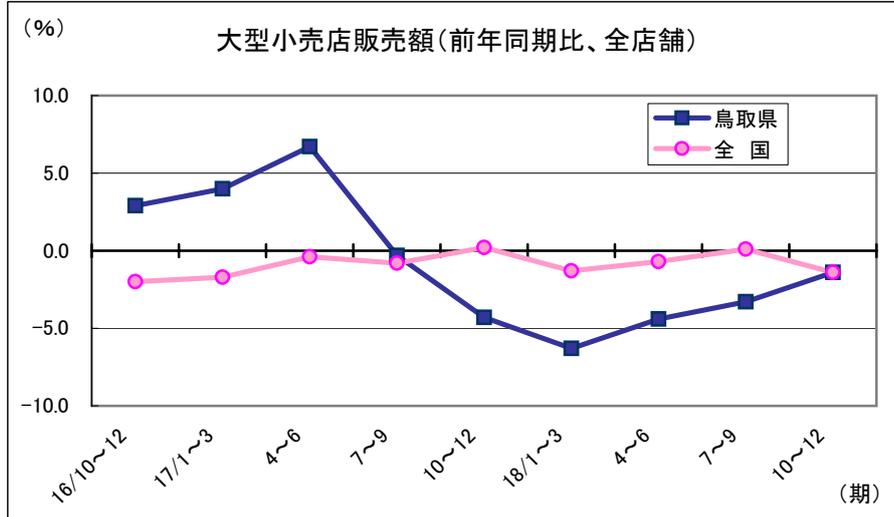
製造業、非製造業とも平成18年7～9月期以降設備投資を実施した割合が増加している。製造業については、平成19年4～6月期も今期を上回る見込みである。



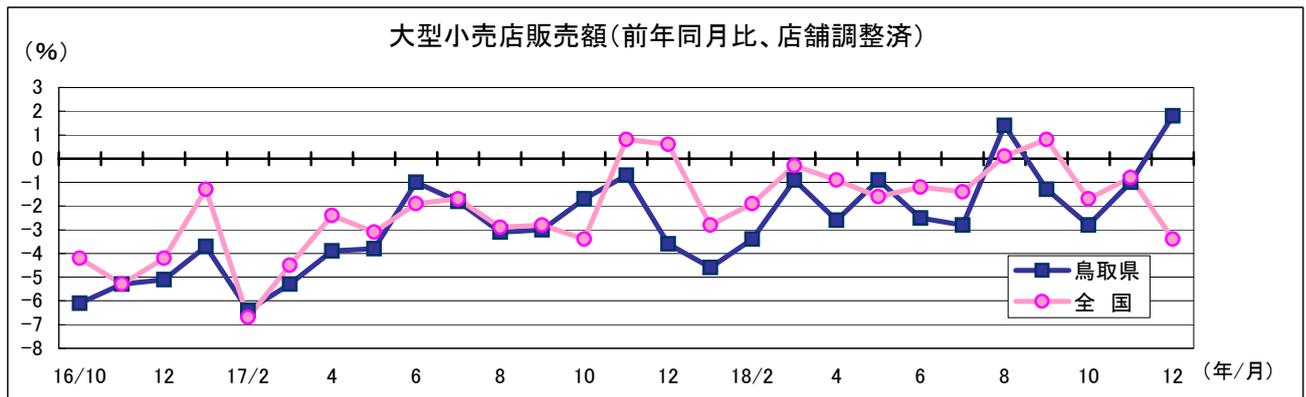
平成19年第1回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成19年2月1日実施)による。
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合)ー下降(減少の割合)」である。
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

個人消費

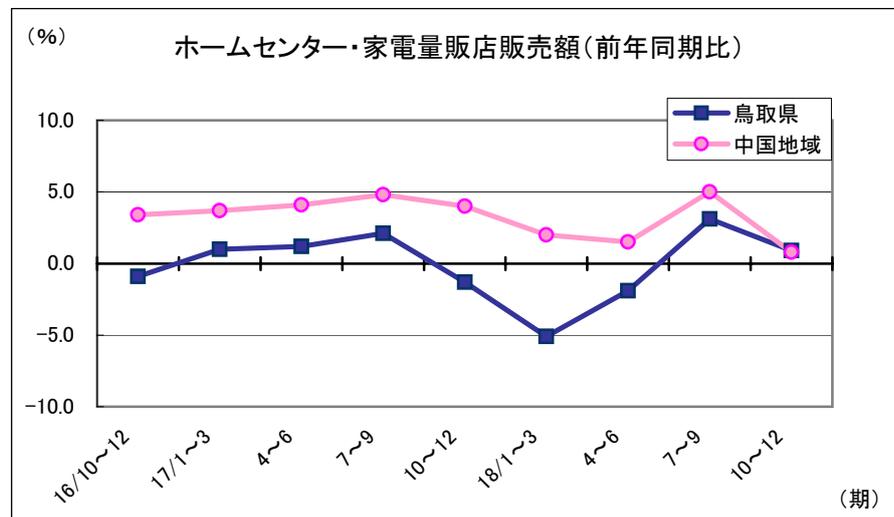
大型小売店販売額は、全店舗で平成17年7～9月期以降は前年を下回って推移しているものの、平成18年12月に17か月ぶりに前年を上回り、既存店でも4か月ぶりに前年を上回った。
 ホームセンター・家電量販店販売額は、平成18年7～9月に続いて前年を上回った。
 乗用車新車新規登録台数は、平成17年7～9月期以降は、18年当初に新車効果から持ち直す動きもみられたが、前年を下回って推移している。
 個人消費全体としては、弱い動きが続いているものの、一部に回復の動きが見られる。



大型小売店販売額(全店舗、百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,148,255
16年10~12月	19,087	5,840,871
17年1~3月	17,691	5,188,467
17年4~6月	16,972	5,142,169
17年7~9月	17,530	5,142,849
17年10~12月	18,267	5,854,866
18年1~3月	16,579	5,120,579
18年4~6月	16,226	5,108,601
18年7~9月	16,953	5,145,704
18年10~12月	18,008	5,773,370
18年10月	5,360	1,718,122
18年11月	5,633	1,779,446
18年12月	7,015	2,275,801



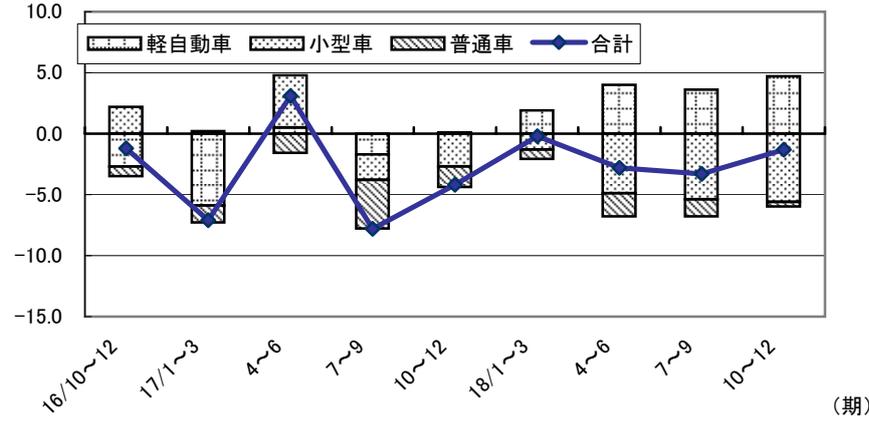
(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



ホームセンター・家電量販店販売額(百万円)		
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,419	486,613
18年度	—	—
16年10~12月	10,987	128,764
17年1~3月	9,249	110,713
17年4~6月	9,699	116,141
17年7~9月	10,076	123,359
17年10~12月	10,842	133,934
18年1~3月	8,775	112,909
18年4~6月	9,519	117,937
18年7~9月	10,385	129,534
18年10~12月	10,938	135,056
18年10月	3,048	37,308
18年11月	3,246	40,270
18年12月	4,644	57,478

(資料出所：中国経済産業局)

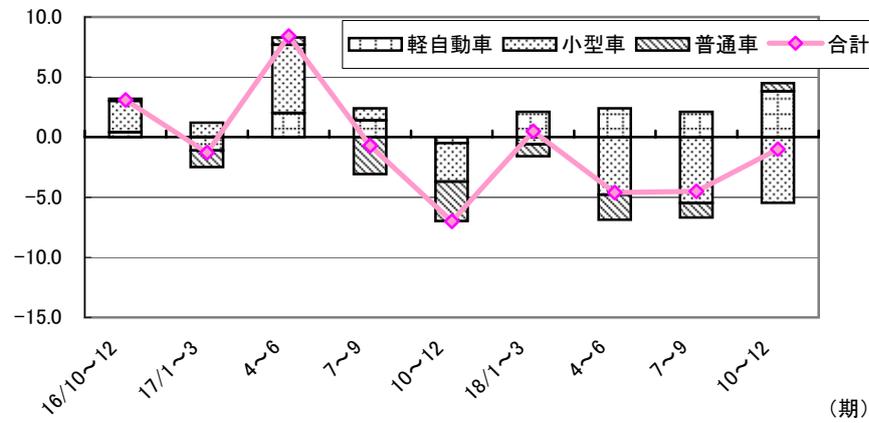
(%) 乗用車新車新規登録台数(鳥取県、前年同期比、車種別寄与度)



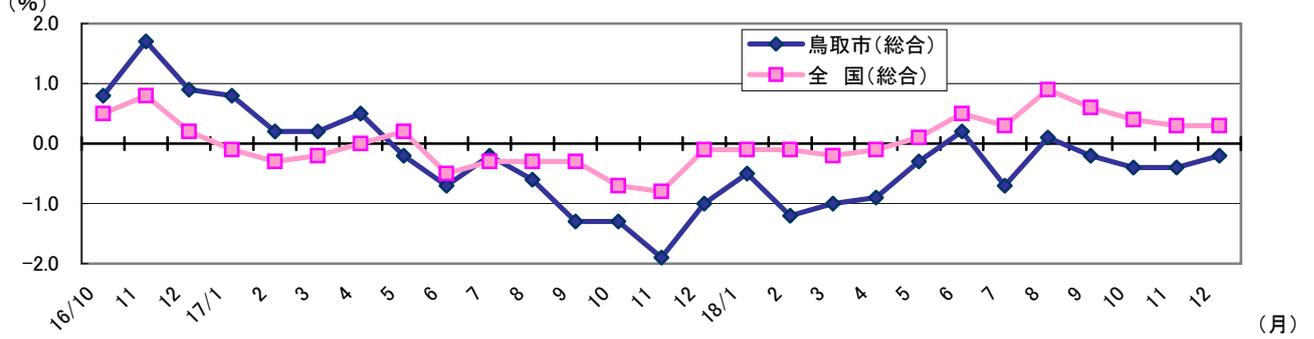
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
16年10~12月	5,329	1,113,351
17年1~3月	8,226	1,450,131
17年4~6月	5,278	1,091,264
17年7~9月	5,545	1,171,101
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,816
18年10~12月	5,040	1,025,508
18年10月	1,696	332,350
18年11月	1,792	362,253
18年12月	1,552	330,905

(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

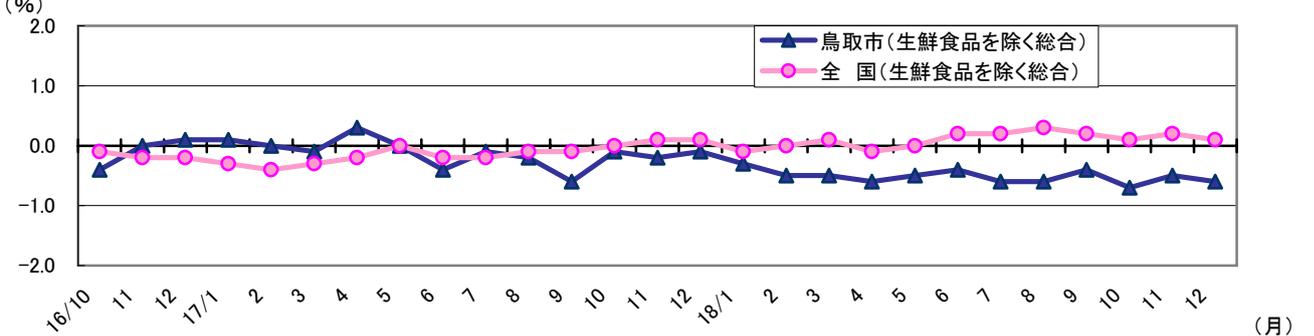
(%) 乗用車新車新規登録台数(全国、前年同期比、車種別寄与度)



(%) 消費者物価指数(総合、前年同月比、平成17年=100)



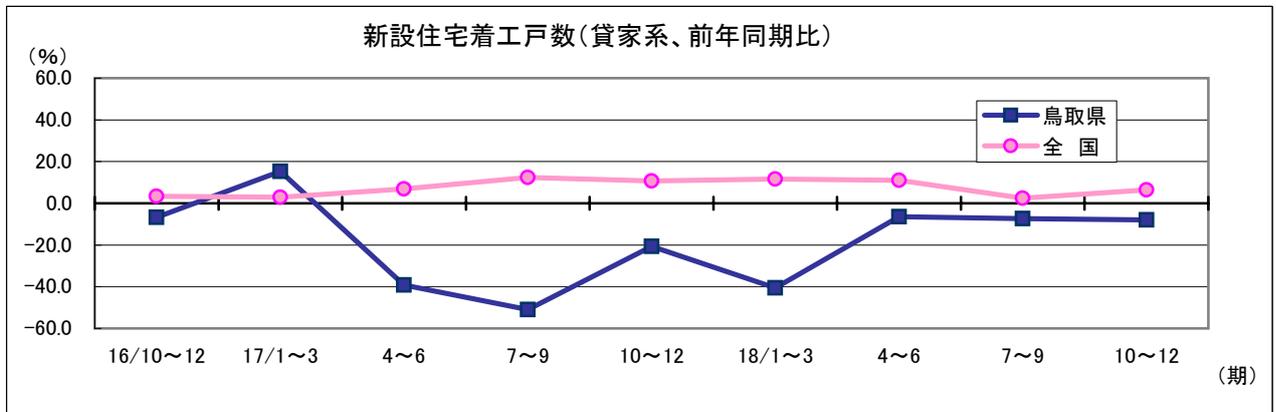
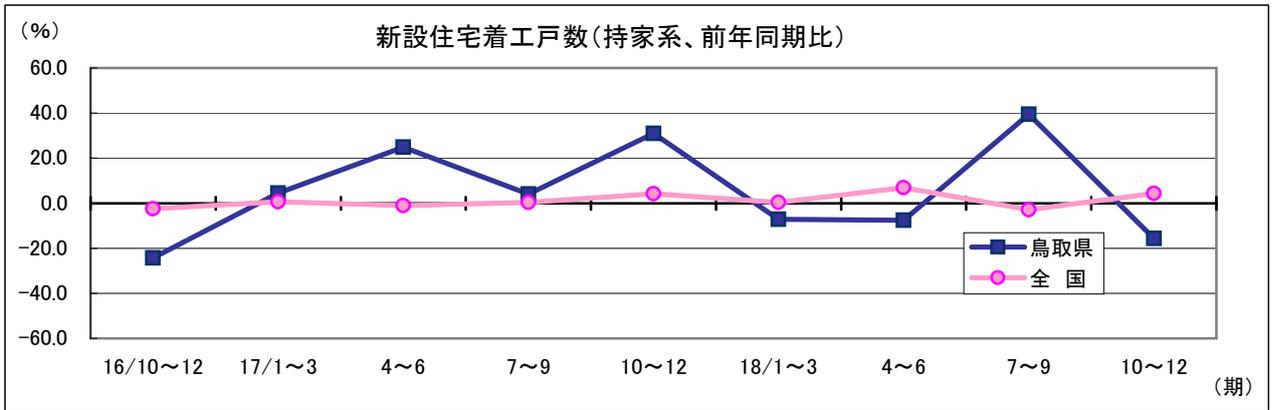
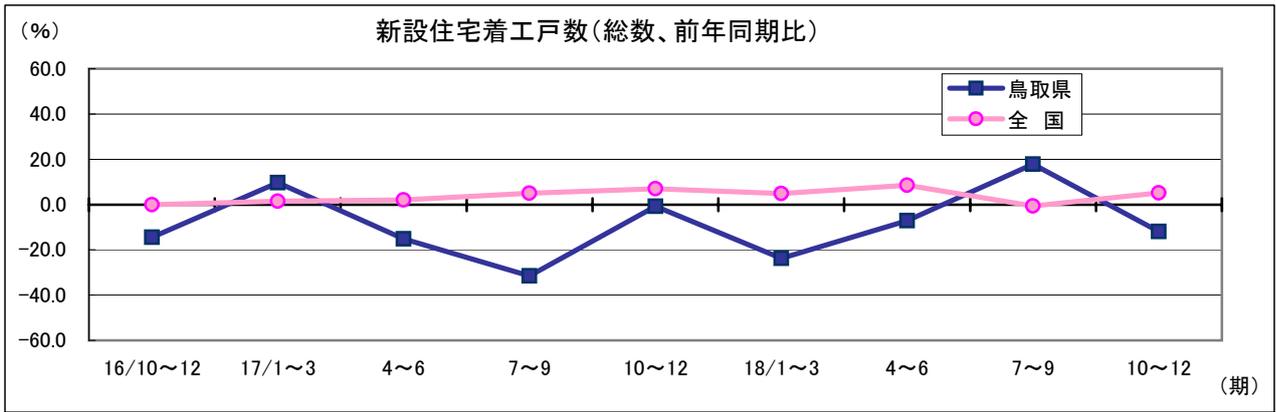
(%) 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比、平成17年=100)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成18年7～9月期には持家系が好調で6期ぶりに前年を上回ったが、今期は持家系、貸家系とも不調で前年を下回った。
平成17年以降は、貸家の減少が大きく影響して全体を押し下げており、分譲マンションが好調とはいえ、全体としては前年を下回って推移している。

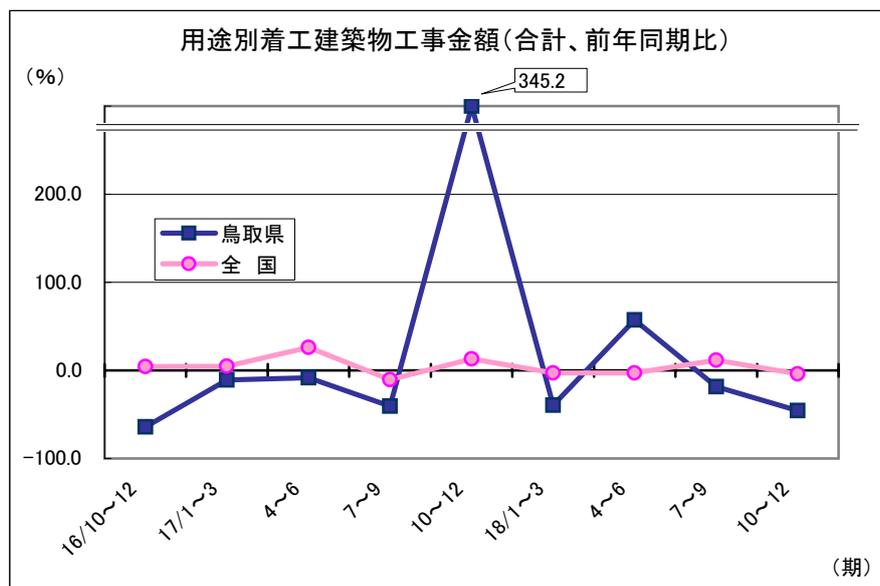


年・期・月	計		持家系		貸家系	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
16年10～12月	1,050	303,555	405	173,448	645	130,107
17年1～3月	936	271,021	470	162,976	466	108,045
17年4～6月	1,218	307,786	672	183,273	546	124,513
17年7～9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10～12月	1,042	324,740	530	180,710	512	144,030
18年1～3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
18年10月	202	118,360	130	64,339	72	54,021
18年11月	463	115,392	208	63,886	255	51,506
18年12月	253	107,906	109	60,244	144	47,662

(資料出所：国土交通省)

設備投資

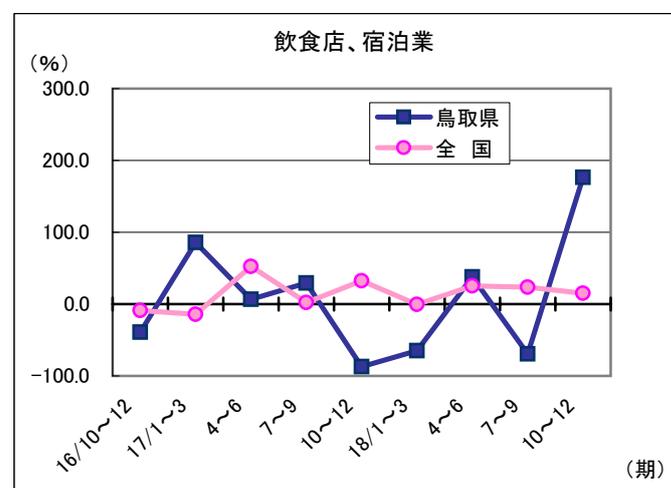
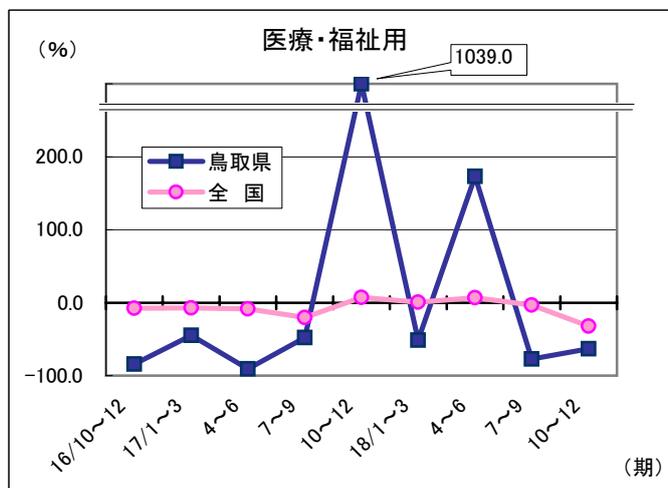
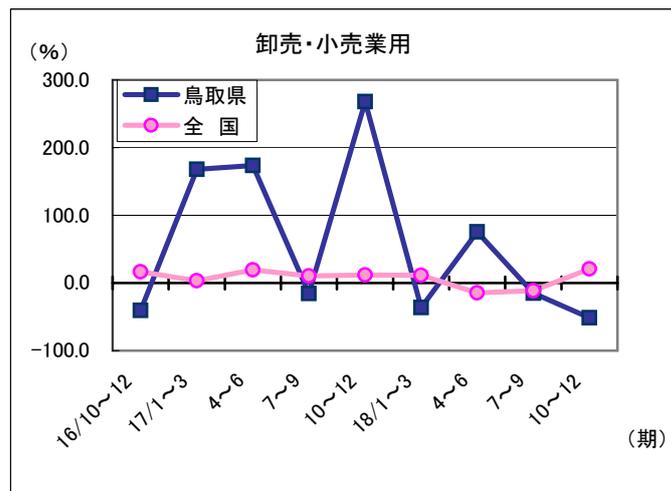
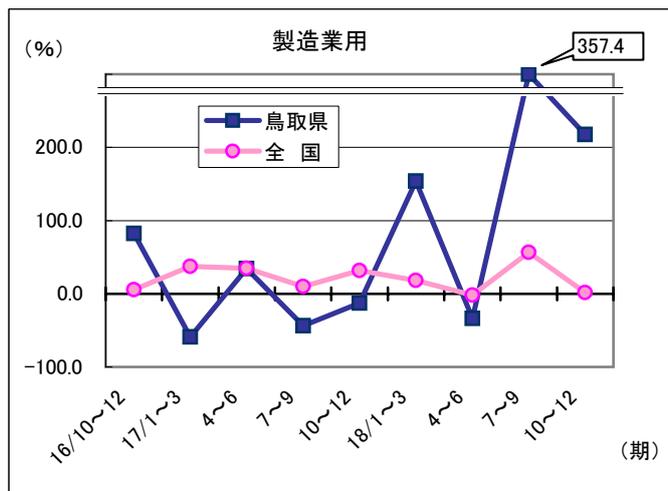
用途別着工建築物工事金額の平成18年10～12月期は前期に引き続き前年を下回った。これは前年同期に「医療・福祉用」で病院等の大型投資があったことが大きく影響している。ただし、「製造業用」は好調で前期に続いて前年を上回っている。



区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	—	—
16年10~12月	3,244	1,629,763
17年1~3月	7,028	1,746,262
17年4~6月	5,662	1,951,674
17年7~9月	8,049	1,711,545
17年10~12月	14,444	1,840,348
18年1~3月	4,250	1,697,132
18年4~6月	8,898	1,892,610
18年7~9月	6,554	1,911,290
18年10~12月	7,870	1,769,164
18年10月	2,195	527,055
18年11月	4,087	586,098
18年12月	1,588	656,011

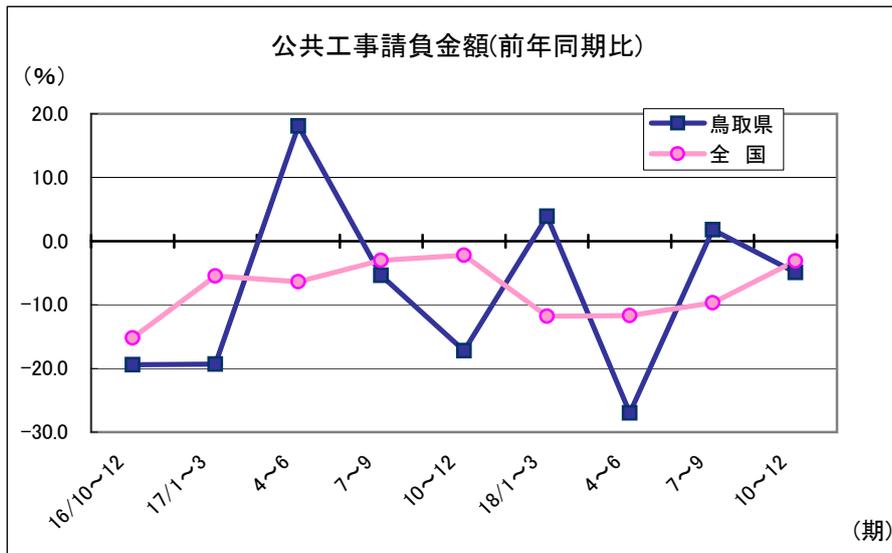
(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

主な用途別の前年同月比



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。
平成18年10～12月期は、県、市町村が減少し前年を下回り、18年度の累計でも前年度の同期を下回っており、減少傾向に歯止めはかかっている。

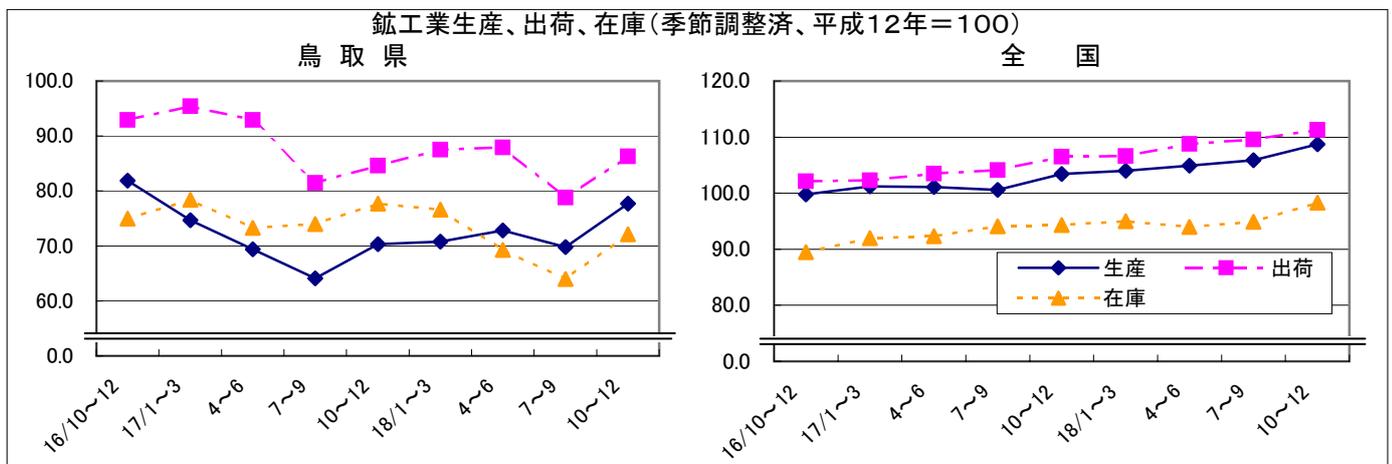


区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	—	—
16年10～12月	31,724	3,130,581
17年1～3月	26,572	2,921,223
17年4～6月	37,150	3,539,191
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
18年10月	10,397	1,212,939
18年11月	8,162	907,112
18年12月	6,419	847,860

(資料出所：西日本建設業保証(株))

生産動向

鉱工業指数は、生産が平成18年7～9月期に4期ぶりに前期を下回ったが、10～12月期には前期を大きく上回っており、18年の指数も前年を上回った。
大口需要電力実績もこのところ前年を上回って推移している。

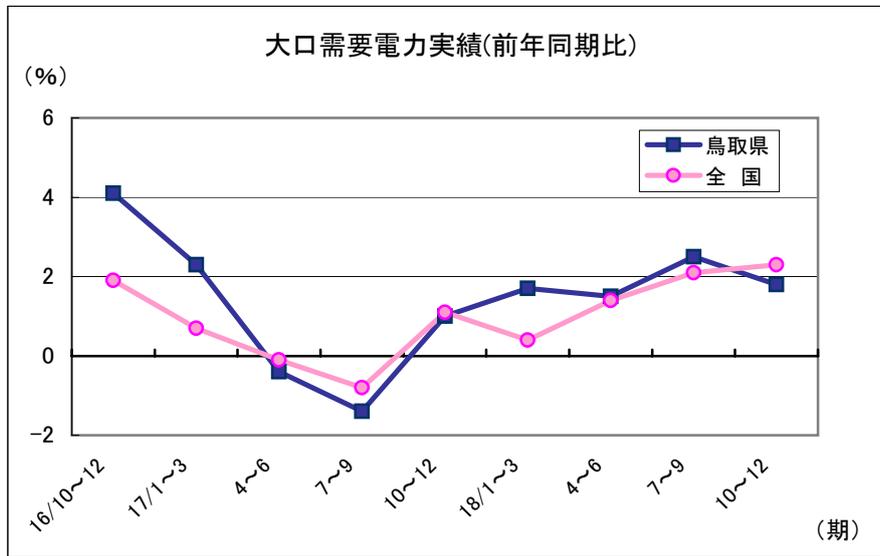


年・期・月	生産指数 (季節調整済)		出荷指数 (季節調整済)		在庫指数 (季節調整済)	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
18年	72.8	106.0	85.0	109.2	70.3	96.6
16年10～12月	81.9	99.8	92.9	102.1	75.0	89.5
17年1～3月	74.7	101.2	95.4	102.3	78.4	92.0
17年4～6月	69.4	101.1	92.9	103.5	73.3	92.3
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.8	104.0	87.5	106.6	76.6	95.0
18年4～6月	72.8	104.9	87.9	108.8	69.3	94.0
18年7～9月	69.8	105.9	78.8	109.6	64.0	94.9
18年10～12月	77.7	108.7	86.3	111.3	72.1	98.3
18年10月	80.9	107.8	86.7	110.1	69.6	95.9
18年11月	77.6	108.7	89.4	112.2	71.2	97.1
18年12月	74.6	109.7	82.7	111.7	75.6	98.3

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1 年の指数は、原指数である。

2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

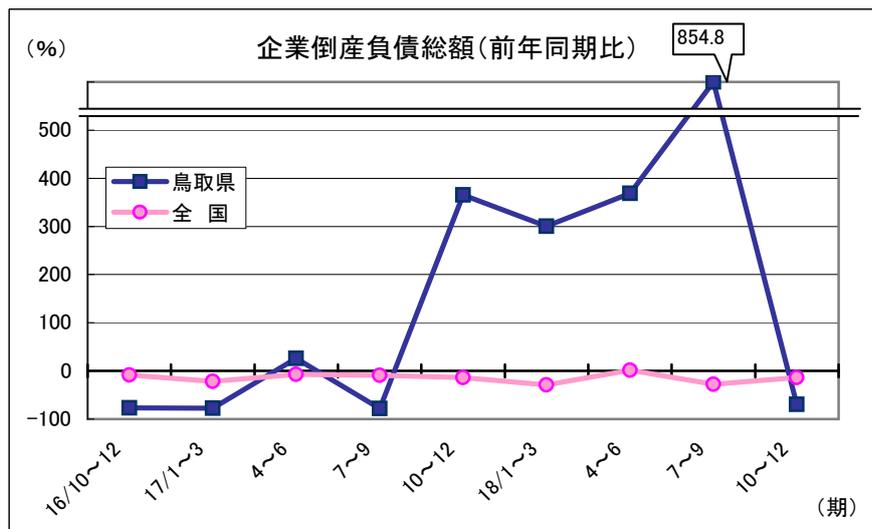


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,943
16年度	1,655	415,463
17年度	1,658	416,008
18年度	-	-
16年10~12月	411	103,544
17年1~3月	402	101,442
17年4~6月	393	101,461
17年7~9月	441	107,981
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
18年10月	147	36,123
18年11月	135	35,213
18年12月	141	35,726

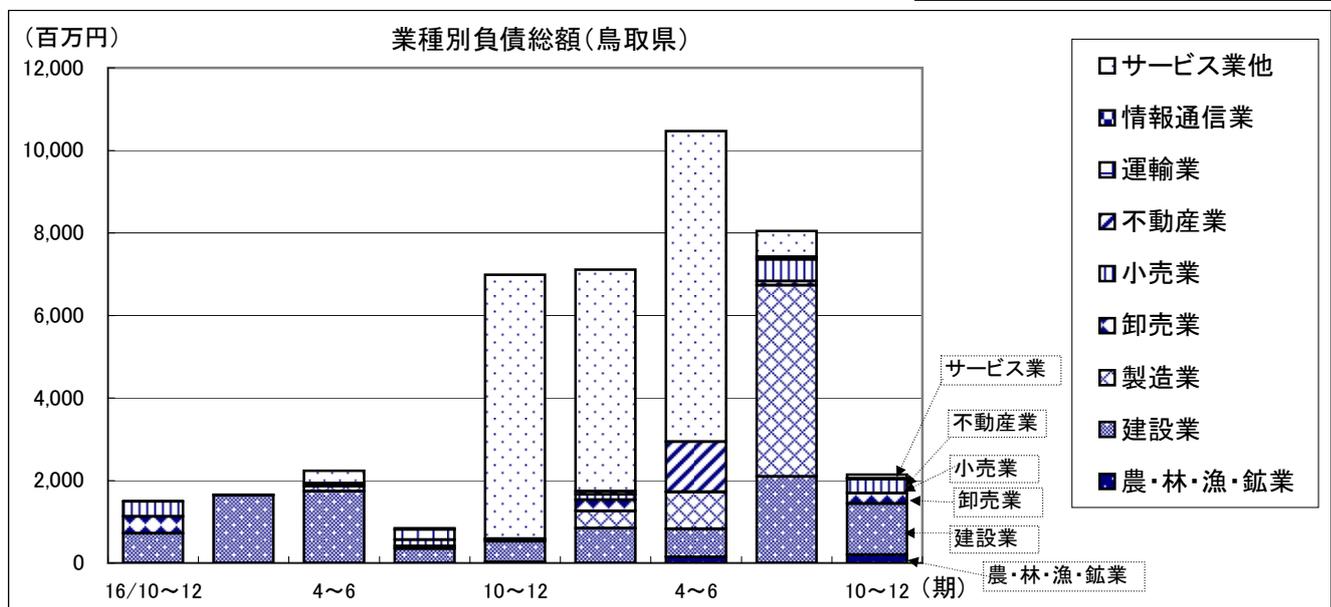
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

企業倒産

平成18年10~12月期は、前年と比べて件数は増加し、負債総額は減少した。
平成17年10~12月期から前期までサービス業等で大型倒産が続いており、平成18年の負債総額の累計は3年ぶりに増加し、前年の約2.4倍となった。



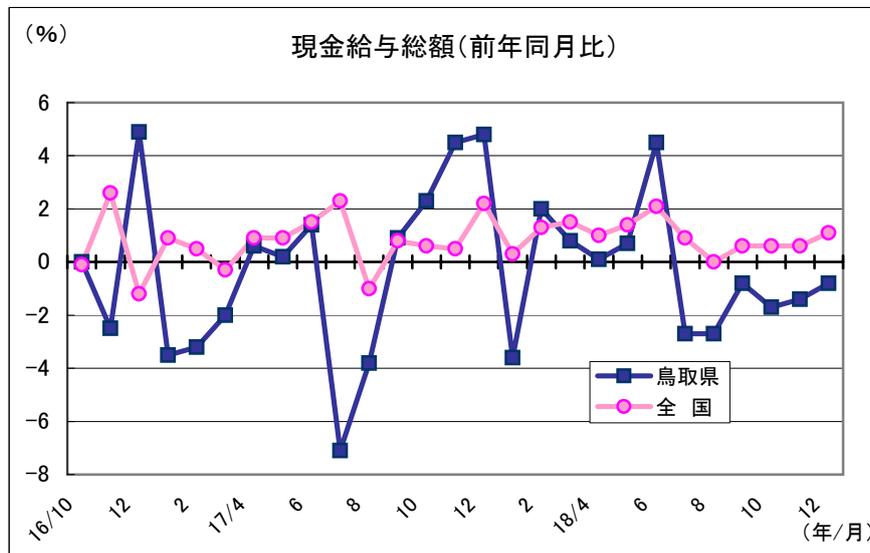
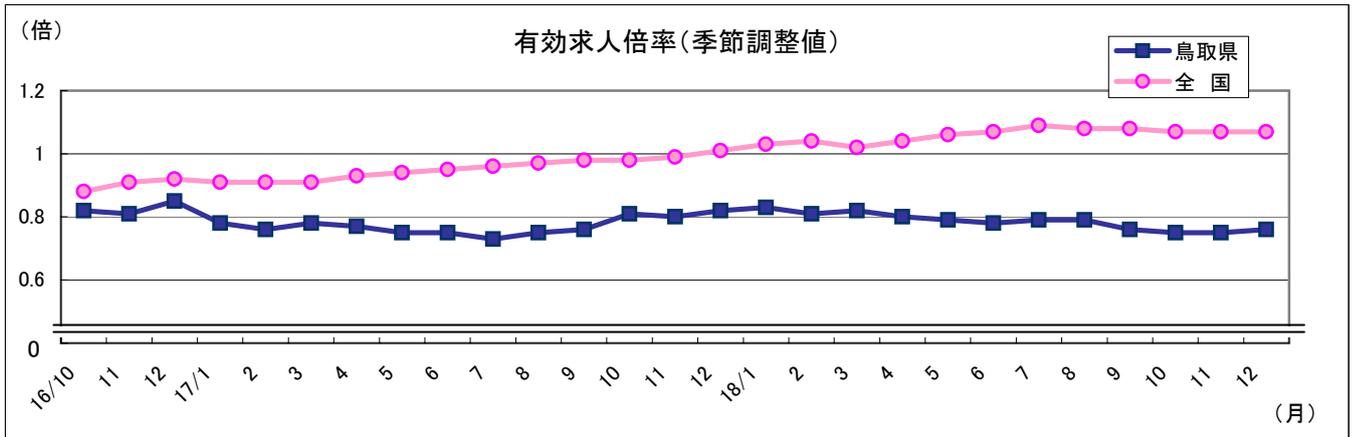
区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
16年10~12月	15	21,164
17年1~3月	18	19,876
17年4~6月	22	15,044
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
18年10月	11	6,168
18年11月	7	4,416
18年12月	4	5,055



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

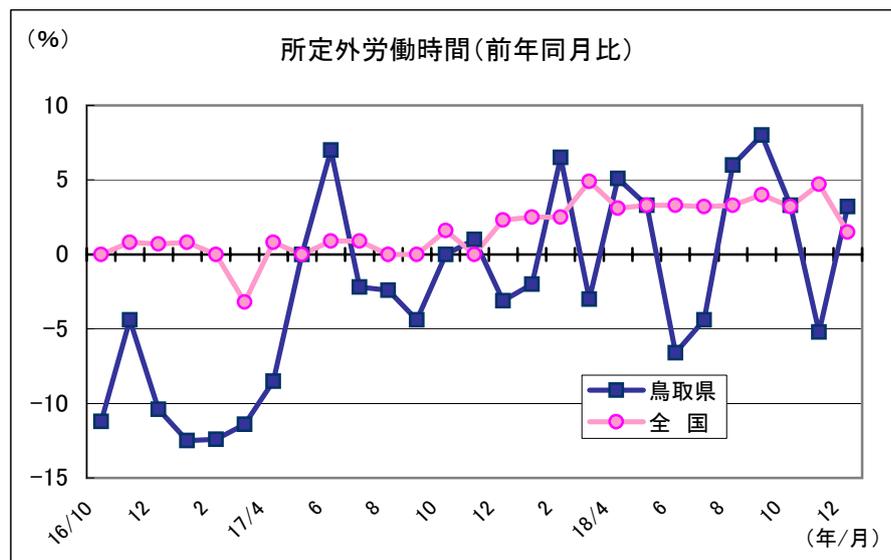
雇用情勢

有効求人倍率は、平成17年10月以降は0.8倍前後で推移していたが、平成18年10～12月期は、低下傾向にある。平成18年10～12月期の現金給与総額は、前期に続いて前年を下回って推移した。



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	387,638
16年	325,985	389,664
17年	308,546	380,438
18年	—	—
16年10～12月	384,326	453,155
17年1～3月	258,743	309,729
17年4～6月	322,874	395,491
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
18年10月	252,180	309,648
18年11月	260,552	331,181
18年12月	579,237	748,529

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	—	—
16年10～12月	10.4	12.7
17年1～3月	9.7	12.3
17年4～6月	9.2	12.4
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
18年10月	9.5	13.0
18年11月	9.1	13.4
18年12月	9.9	13.5

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。